

デジタル安全保護系関係規格技術評価書案に関する確認事項及び要望事項

2022年9月26日

北海道電力株式会社	北海道電力株式会社	北海道電力株式会社	北海道電力株式会社	北海道電力株式会社	北海道電力株式会社	北海道電力株式会社	北海道電力株式会社
東北電力株式会社	東北電力株式会社	東北電力株式会社	東北電力株式会社	東北電力株式会社	東北電力株式会社	東北電力株式会社	東北電力株式会社
北陸電力株式会社	北陸電力株式会社	北陸電力株式会社	北陸電力株式会社	北陸電力株式会社	北陸電力株式会社	北陸電力株式会社	北陸電力株式会社
東京電力ホールディングス株式会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京電力ホールディングス株式会社	東京電力ホールディングス株式会社
中部電力株式会社	中部電力株式会社	中部電力株式会社	中部電力株式会社	中部電力株式会社	中部電力株式会社	中部電力株式会社	中部電力株式会社
関西電力株式会社	関西電力株式会社	関西電力株式会社	関西電力株式会社	関西電力株式会社	関西電力株式会社	関西電力株式会社	関西電力株式会社
中国電力株式会社	中国電力株式会社	中国電力株式会社	中国電力株式会社	中国電力株式会社	中国電力株式会社	中国電力株式会社	中国電力株式会社
四国電力株式会社	四国電力株式会社	四国電力株式会社	四国電力株式会社	四国電力株式会社	四国電力株式会社	四国電力株式会社	四国電力株式会社
九州電力株式会社	九州電力株式会社	九州電力株式会社	九州電力株式会社	九州電力株式会社	九州電力株式会社	九州電力株式会社	九州電力株式会社
日本原子力発電株式会社	日本原子力発電株式会社	日本原子力発電株式会社	日本原子力発電株式会社	日本原子力発電株式会社	日本原子力発電株式会社	日本原子力発電株式会社	日本原子力発電株式会社
電源開発株式会社	電源開発株式会社	電源開発株式会社	電源開発株式会社	電源開発株式会社	電源開発株式会社	電源開発株式会社	電源開発株式会社

- P.18 4.1.1 過渡時、事故時及び地震時の機能 (4) 変更点以外の評価
 - 「デジタル安全保護系のデジタル化された演算・論理処理部」における「演算・論理処理部」の定義の明確化。
 - 「炉規則別表」並びに「設計及び工事の計画に係る手続ガイド」の変更有無の確認。申請範囲が拡大された場合の許認可への反映内容。

- P.29 4.1.1 過渡時、事故時及び地震時の機能 (5) 適用にあたっての条件
 - デジタル保護リレー等の計器単品に対する自己診断機能。

- P.28 4.1.1 過渡時、事故時及び地震時の機能 (4) 変更点以外の評価
 - アナログ安全保護系を適用しているプラントの安全保護系の一部にデジタル化された演算・論理処理部が適用された場合の安全保護系全体のアンアベイラビリティ及び誤動作率の評価の必要性。
 - 安全保護系の中で検出器として扱われている部分にデジタル化された演算・論理処理部を適用した場合の当該設備に対するアンアベイラビリティ及び誤動作率の評価の必要性。

- P.78 4.1.11 環境条件の考慮 (3) 検討の結果
 - 「各環境条件における達成すべき水準」に関する内容の確認。

- P.3 2.3 技術基準規則との対応 (1)
 - 2008年版と2020年版の適用の棲み分け。